

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1. 現金及び預金		76,687	1. 支払手形及び買掛金		55,806
2. 受取手形及び売掛金		102,238	2. 短期借入金		58,361
3. 商品及び製品		43,885	3. 未払費用		17,489
4. 仕掛品		11,169	4. 未払法人税等		3,368
5. 原材料及び貯蔵品		19,283	5. 繰延税金負債		247
6. 繰延税金資産		4,974	6. 賞与引当金		8,194
7. その他		15,417	7. 役員賞与引当金		83
貸倒引当金		△504	8. 製品保証引当金		5,589
流動資産合計		273,151	9. その他		17,504
II 固定資産			流動負債合計		166,644
1. 有形固定資産			II 固定負債		
(1) 建物及び構築物	122,910		1. 長期借入金		66,106
減価償却累計額及び 減損損失累計額	83,398	39,512	2. 繰延税金負債		6,553
(2) 機械装置及び運搬具	165,282		3. 退職給付引当金		3,915
減価償却累計額及び 減損損失累計額	122,393	42,889	4. 役員退職慰労引当金		1,998
(3) 工具器具備品及び金型	122,317		5. 環境対策費用引当金		282
減価償却累計額及び 減損損失累計額	110,484	11,833	6. その他		6,504
(4) 土地		28,812	固定負債合計		85,361
(5) 建設仮勘定		6,214	負債合計		252,005
有形固定資産合計		129,262	(純資産の部)		
2. 無形固定資産		11,818	I 株主資本		
3. 投資その他の資産			1. 資本金		23,623
(1) 投資有価証券		26,627	2. 資本剰余金		45,586
(2) 繰延税金資産		4,474	3. 利益剰余金		60,622
(3) 前払年金費用		493	4. 自己株式		△3,507
(4) その他		7,960	株主資本合計		126,325
貸倒引当金		△2,372	II その他の包括利益累計額		
投資その他の資産合計		37,183	1. その他有価証券評価差額金		4,539
固定資産合計		178,264	2. 繰延ヘッジ損益		7
資産合計		451,416	3. 土地再評価差額金		△526
			4. 為替換算調整勘定		△13,529
			その他の包括利益累計額合計		△9,508
			III 少数株主持分		82,592
			純資産合計		199,410
			負債純資産合計		451,416

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第80期（連結）

連結損益計算書

（自 平成24年4月1日）
（至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金	額
I 売上高		546,423
II 売上原価		458,576
売 上 総 利 益		87,847
III 販売費及び一般管理費		80,996
営 業 利 益		6,851
IV 営業外収益		
1. 受取利息	213	
2. 受取配当金	409	
3. 持分法による投資利益	406	
4. 為替差益	865	
5. 雑収入	1,482	3,377
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,238	
2. 支払手数料	405	
3. 雑支出	924	2,568
経 常 利 益		7,659
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	1,021	
2. 受取補償金	1,181	
3. 助成金収入	508	
4. その他	473	3,184
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	1,732	
2. 減損損失	3,639	
3. その他	575	5,947
税金等調整前当期純利益		4,896
法人税、住民税及び事業税	8,126	
法人税等調整額	2,329	10,455
少数株主損益調整前当期純損失		5,559
少数株主利益		1,514
当 期 純 損 失		7,074

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第80期（連結）

（参考情報）

【連結損益及び包括利益計算書】（監査対象外）

連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	546,423
売上原価	458,576
売上総利益	87,847
販売費及び一般管理費	80,996
営業利益	6,851
営業外収益	
受取利息	213
受取配当金	409
持分法による投資利益	406
為替差益	865
雑収入	1,482
営業外収益合計	3,377
営業外費用	
支払利息	1,238
支払手数料	405
雑支出	924
営業外費用合計	2,568
経常利益	7,659
特別利益	
固定資産売却益	1,021
受取補償金	1,181
助成金収入	508
その他	473
特別利益合計	3,184
特別損失	
固定資産除売却損	1,732
減損損失	3,639
その他	575
特別損失合計	5,947
税金等調整前当期純利益	4,896
法人税、住民税及び事業税	8,126
法人税等調整額	2,329
法人税等合計	10,455
少数株主損益調整前当期純損失	5,559
少数株主利益	1,514
当期純損失	7,074
少数株主利益	1,514

アルプス電気株式会社 第80期（連結）

少数株主損益調整前当期純損失	5,559
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,706
繰延ヘッジ損益	25
為替換算調整勘定	13,533
持分法適用会社に対する持分相当額	△131
その他の包括利益合計	15,134
包括利益	9,575
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	3,472
少数株主に係る包括利益	6,102

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		23,623
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		23,623
資本剰余金		
当期首残高		45,586
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		45,586
利益剰余金		
当期首残高		70,391
当期変動額		
剰余金の配当		△2,688
当期純損失		△7,074
自己株式の処分		△5
当期変動額合計		△9,768
当期末残高		60,622
自己株式		
当期首残高		△3,515
当期変動額		
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		9
当期変動額合計		8
当期末残高		△3,507
株主資本合計		
当期首残高		136,086
当期変動額		
剰余金の配当		△2,688
当期純損失		△7,074
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		3
当期変動額合計		△9,760
当期末残高		126,325

アルプス電気株式会社 第80期（連結）

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,476
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,062
当期変動額合計	1,062
当期末残高	4,539
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△2
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10
当期変動額合計	10
当期末残高	7
土地再評価差額金	
当期首残高	△526
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—
当期変動額合計	—
当期末残高	△526
為替換算調整勘定	
当期首残高	△23,599
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,069
当期変動額合計	10,069
当期末残高	△13,529
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△20,651
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,142
当期変動額合計	11,142
当期末残高	△9,508
少数株主持分	
当期首残高	77,702
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,889
当期変動額合計	4,889
当期末残高	82,592
純資産合計	
当期首残高	193,137
当期変動額	
剰余金の配当	△2,688
当期純損失	△7,074
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,032
当期変動額合計	6,272
当期末残高	199,410

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第80期（連結）

〈連結注記表〉

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 82社

主要な子会社については「事業報告」の「1. 企業集団の現況 (8)重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

なお、ALPINE ELECTRONICS OF SILICON VALLEY, INC.、ALPINE ELECTRONICS OF MIDDLE EAST FZCOの2社は、新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としています。

- (2) 非連結子会社について

非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする5社です。それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 2社

(持分法適用関連会社)

NEUSOFT CORPORATION、SHENYANG XIKANG ALPS TECHNOLOGIES CO., LTD.

SHENYANG XIKANG ALPS TECHNOLOGIES CO., LTD.は、新規設立により、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社としています。

- (2) 持分法非適用子会社及び関連会社について

持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする5社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社82社のうち52社の決算日は連結決算日に一致しています。30社の決算日は12月31日です。連結計算書類作成に当っては、12月31日が決算日の30社のうち電子部品事業に属する9社、車載情報機器事業に属する6社及びその他事業に属する1社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しています。

決算日の異なるその他の連結子会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

アルプス電気株式会社 第80期（連結）

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブ

時価法を採用しています。

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、アジアの連結子会社は主として総平均法による低価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2 ～ 80年

機械装置及び運搬具 1 ～ 17年

工具器具備品及び金型 1 ～ 20年

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引におけるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。

④製品保証引当金

販売した製品に係るクレーム費用の発生又はアフターサービスの支払いに備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もれるものは個別に見積り、個別に見積もれないものは、売上高に対する過去の実績率に基づき見積計上しています。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は13年）による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（主に14～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

なお、当連結会計年度末においては、一部の退職年金制度について、退職給付引当金が借方

アルプス電気株式会社 第80期（連結）

残高となったため、前払年金費用として計上しています。

- ⑥役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。
- ⑦環境対策費用引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。
- (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|----------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約 | 外貨建債権債務等 |
| 通貨オプション | 外貨建債権債務等 |
| 金利スワップ | 変動金利債務 |
- ③ヘッジ方針
為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。
金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利変動リスクを回避する目的で行っています。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。
金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件を満たすと判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

アルプス電気株式会社 第80期（連結）

- ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
特記すべき事項はありません。
- (7) 消費税等の会計処理の方法
税抜方式を採用しています。
- (8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しています。
- (9) 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

- (1) 前連結会計年度において区分掲記していました営業外収益の「保険返戻金」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。
- (2) 前連結会計年度において区分掲記していました特別利益の「震災復興補助金」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しています。
- (3) 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「受取補償金」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。

なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に244百万円含まれています。

- (4) 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「助成金収入」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。

なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に279百万円含まれています。

- (5) 前連結会計年度において区分掲記していました特別損失の「災害による損失」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しています。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

アルプス電気株式会社 第80期（連結）

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

建物及び構築物	2,463百万円
土地	2,054百万円
上記に対応する債務	
長期借入金	1,221百万円
短期借入金	432百万円
(一年以内返済予定の長期借入金)	

2. 債務保証

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

保証債務

保証先	金額	内容
従業員	18百万円	住宅資金借入債務
合計	18百万円	

3. その他の偶発債務

英国子会社等が仮に英国年金スキームを脱退した場合、英国年金法 (Section 75) が適用され、英国年金スキームに対する以下の債務が発生すると見積もられます。

英国子会社等の年金スキームに対する債務	12,095千ポンド (1,731百万円)
---------------------	--------------------------

4. のれん

投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に140百万円含めて表示しています。

5. 貸出コミットメントライン（借入側）

当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関9社と貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	45,000百万円
借入実行残高	5,500百万円
差引額	39,500百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、資産グルーピング単位を決定しています。遊休資産、賃貸資産及び処分予定資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
中国天津市	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	建物、機械及び装置、 建設仮勘定等	1,303百万円
	処分予定資産	機械及び装置、金型等	59百万円
福島県	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	機械及び装置、工具、 器具及び備品、金型等	324百万円
	事業用資産 (プリンタ)	機械及び装置、工具、 器具及び備品等	12百万円
	処分予定資産	機械及び装置、金型等	292百万円
中国浙江省	処分予定資産	機械及び装置等	477百万円
マレーシア ネグリセンバン	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	建物、機械及び装置、 長期前払費用等	377百万円
香港九龍	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	機械及び装置、工具、 器具及び備品等	210百万円
	事業用資産 (プリンタ)	建物、機械及び装置等	110百万円
韓国 光州廣域市	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	建物、機械及び装置等	110百万円
中国広東省	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	機械及び装置等	104百万円
新潟県	事業用資産 (プリンタ)	機械及び装置等	22百万円
	処分予定資産	機械及び装置、金型等	60百万円
東京都	賃貸資産	土地、建物	63百万円
	処分予定資産	機械及び装置、 無形固定資産	8百万円

チェコ ボヘミア	事業用資産（プリンタ）	建物、機械及び装置、 土地等	70百万円
	処分予定資産	機械及び装置等	0百万円
宮城県	事業用資産 （PC・モバイル用入力機器）	工具、器具及び備品、 金型等	9百万円
	事業用資産（プリンタ）	建設仮勘定、 無形固定資産等	16百万円
埼玉県	事業用資産（物流）	建物等	3百万円
アメリカ カリフォルニア	事業用資産 （PC・モバイル用入力機器）	機械及び装置等	1百万円
栃木県	遊休資産	土地	0百万円
長野県	遊休資産	土地	0百万円
合計			3,639百万円

事業用資産については、事業環境の悪化により、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（2,676百万円）を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、建物1,204百万円、機械及び装置884百万円、工具、器具及び備品256百万円、建設仮勘定140百万円、金型85百万円、長期前払費用69百万円及びその他35百万円です。

なお、事業用資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来キャッシュ・フローを2.5%～4.2%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しています。

遊休資産、賃貸資産及び処分予定資産については、時価の下落など資産価値が下落しているものや今後の使用見込みがないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（963百万円）を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、機械及び装置729百万円、金型134百万円、土地50百万円及びその他49百万円です。

なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算出し、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しています。また、処分予定資産の回収可能価額は、備忘価額をもって評価しています。

アルプス電気株式会社 第80期（連結）

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	—	—	181,559
合計	181,559	—	—	181,559
自己株式				
普通株式(注)	2,320	1	6	2,315
合計	2,320	1	6	2,315

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少6千株は従業員等への売却によるものです。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	896	5.00	平成24年 9月30日	平成24年 11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に電子部品製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しています。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社の顧客与信管理規定に従い、販売部門長が取引先に対する受注及び債権の与信額残高を管理するとともに、与信管理部門が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

海外で事業を行うに当たり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しています。

アルプス電気株式会社 第80期（連結）

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	76,687	76,687	—
(2) 受取手形及び売掛金	102,238	102,238	—
(3) 投資有価証券(※1)	25,445	31,236	△5,790
(4) 支払手形及び買掛金	(55,806)	(55,806)	—
(5) 短期借入金	(58,361)	(58,361)	—
(6) 長期借入金(※2)	(66,106)	(66,808)	△701
デリバティブ取引(※3)	(215)	(215)	—

(*)負債に計上されているものについては()で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については株式は期末日の市場価格に基づいています。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(※1) 非上場株式、非連結子会社株式、関連会社株式及びその他（連結貸借対照表計上額1,182百万円）については、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、投資有価証券には含めていません。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しています。

(※3) 為替予約取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には()で示しています。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 651円72銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 39円47銭 |